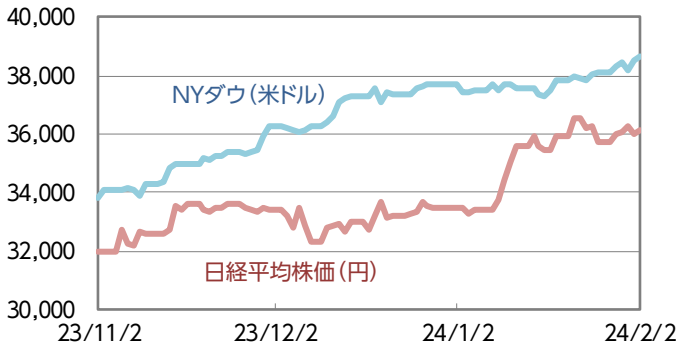
ウィークリーレポート
2024年2月5日号

ご参考資料
2024年2月5日

■先週の市場の動き

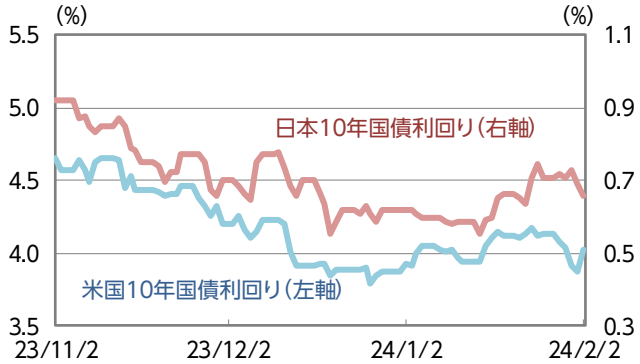
米国株式は上昇。NYダウとS&P500指数は過去最高値を更新して週を終えた。週初はFOMC（米連邦公開市場委員会）を警戒した展開だったが、米長期金利が低下したことに加え、一部の大型ハイテク株の決算が好感され相場を押し上げた。また、米雇用指標を受けて、米経済の底堅さが示されたことも支えとなった。

■株式市場



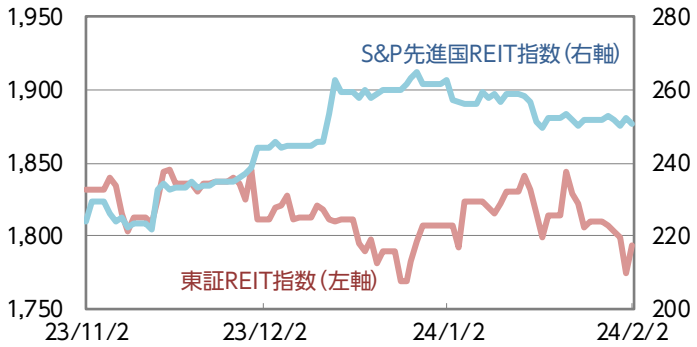
日経平均株価は反発。米国株式が上昇したことや、短期筋の買いが相場を押し上げた。値がさ株や好決算銘柄への物色が目立った。TOPIXは一時バブル後の高値を更新。

■債券市場



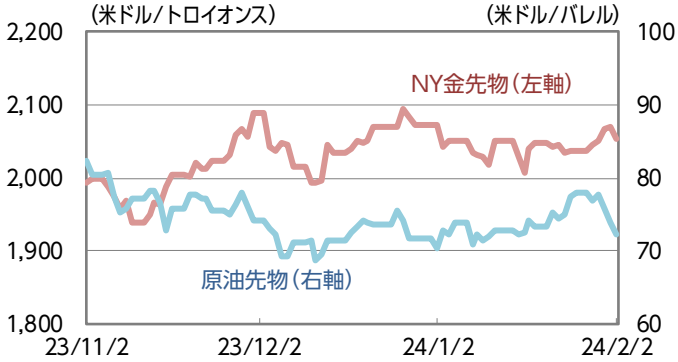
米国10年国債利回りは低下。需給悪化懸念の緩和やインフレ指標の鈍化を受けた買いが先行。一方、3月の利下げ開始予想は後退。日本10年国債利回りは低下。堅調な入札結果を好感。

■REIT市場



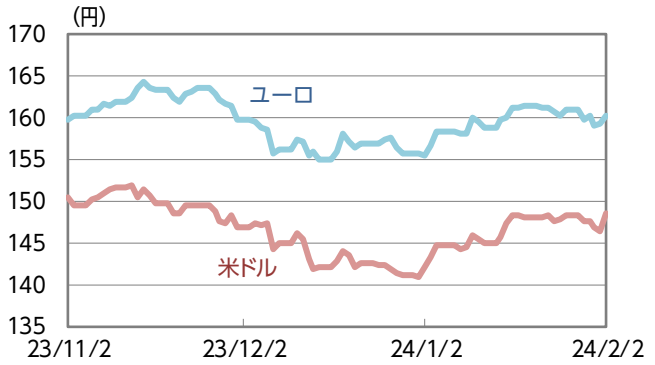
国内は3週連続の下落。日銀の金融政策修正観測が強まったことが意識された。海外は3週連続の下落。

■コモディティ市場



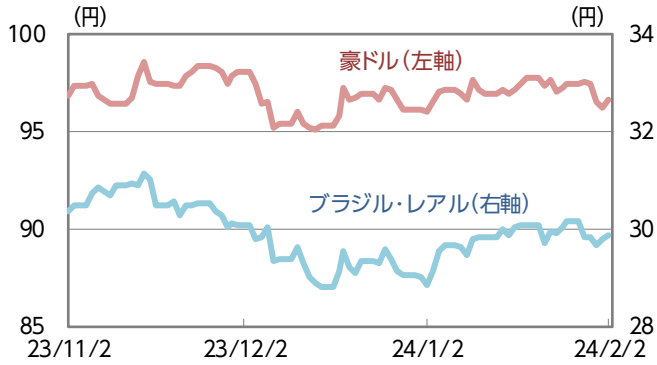
原油は反落。米国の原油在庫が市場予想より増加したことや、中東情勢の緊張感が和らぐとの見方から売りが出た。金は反発。米長期金利の低下を受けて買いが入った。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



米ドル/円は上昇。米雇用統計を受けて米長期金利が上昇した場面で米ドル買い・円売りが強まった。ユーロ/円は続落。

■為替市場（豪ドル/円、ブラジル・レアル/円）



豪ドル/円は続落。ブラジル・レアル/円は5週ぶりの下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		2/2	1週間	1カ月	3カ月
株式関連	日経平均株価	36,158.02	1.14%	8.05%	13.17%
	TOPIX	2,539.68	1.68%	7.32%	9.36%
	JPX日経インデックス400	22,952.86	1.63%	7.36%	10.24%
	米国 NYダウ	38,654.42	1.43%	2.49%	14.23%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,958.61	1.38%	4.55%	14.84%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,104.10	1.53%	9.32%	13.62%
	米国 ナスダック総合指数	15,628.95	1.12%	5.84%	17.56%
	英国 FTSE100	7,615.54	▲0.26%	▲1.37%	2.27%
	ドイツ DAX	16,918.21	▲0.25%	0.89%	11.72%
	香港 ハンセン指数	15,533.56	▲2.62%	▲7.48%	▲9.85%
	中国 上海総合	2,730.15	▲6.19%	▲7.84%	▲9.28%
	インド S&P BSEセンセックス指数	72,085.63	1.96%	0.27%	12.49%
	ブラジル ボベスパ	127,182.25	▲1.38%	▲4.16%	10.54%
債券関連	日本10年国債利回り	0.660%	▲0.045	0.040	▲0.260
	米国10年国債利回り	4.020%	▲0.117	0.091	▲0.639
	ドイツ10年国債利回り	2.241%	▲0.058	0.173	▲0.476
	米国ハイイールド債券	488.83	0.06%	0.59%	6.59%
その他	東証REIT指数	1,793.81	▲0.89%	▲0.73%	▲2.09%
	S&P先進国REIT指数	250.84	▲0.34%	▲4.51%	11.90%
	S&P香港REIT指数	217.07	0.37%	▲9.70%	1.97%
	S&PシンガポールREIT指数	283.34	0.76%	▲5.06%	10.18%
	ブルームバーグ商品指数	96.67	▲2.14%	▲1.46%	▲7.98%
	NY金先物	2,053.70	0.86%	▲0.95%	3.02%
	アレリアンMLPインデックス	1,965.62	▲0.62%	4.05%	5.15%

		先週末	変化率		
		2/2	1週間	1カ月	3カ月
為替レート（対円）	米ドル	148.38	0.16%	4.50%	▲1.38%
	ユーロ	160.07	▲0.45%	3.03%	0.16%
	英ポンド	187.42	▲0.41%	4.62%	2.08%
	豪ドル	96.62	▲0.80%	0.65%	▲0.19%
	カナダ・ドル	110.21	0.06%	3.39%	0.64%
	ノルウェー・クローネ	13.99	▲1.58%	1.98%	3.78%
	ブラジル・レアル	29.87	▲0.87%	3.51%	▲1.56%
	香港ドル	18.97	0.07%	4.43%	▲1.35%
	シンガポール・ドル	110.51	0.05%	3.25%	0.23%
	中国・人民元	20.62	▲0.12%	3.65%	▲0.01%
	インド・ルピー	1.79	0.70%	5.06%	▲0.94%
	インドネシア・ルピア	0.95	1.21%	3.26%	▲0.17%
	トルコ・リラ	4.86	▲0.71%	2.02%	▲8.15%
	南アフリカ・ランド	7.85	▲0.54%	2.64%	▲3.90%
	メキシコ・ペソ	8.65	0.17%	3.76%	0.74%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
※東証REIT指数は配当なし
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

＜国内＞

完全失業率（12月）	前月比▲0.1%の2.4%。就業者数は同▲12万人の6,763万人
鉱工業生産指数（12月）	前月比+1.8%、2カ月ぶりの上昇。業務用機械など幅広い業種が堅調
消費者態度指数（1月）	前月比+0.8ポイントの38.0。政府は基調判断を「改善」に上方修正

＜米国＞

消費者信頼感指数※（1月）	前月から+6.8ポイントの114.8。インフレ期待は鈍化、2020年3月以来の低水準に
ISM（米供給管理協会）製造業景況指数（1月）	前月比+2.0ポイントの49.1。2022年10月以来の水準を回復も15カ月連続の50割れ
雇用統計（1月）	非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人。失業率は3.7%と前月から横ばい。

＜欧州＞

ユーロ圏実質GDP成長率（10-12月期）	前期比横ばい。市場予想の2期連続のマイナス成長を回避
ユーロ圏消費者物価指数（1月）	前年同月比+2.8%、前月から伸びは鈍化。コア指数は同+3.3%。市場予想を上回る

＜中国＞

製造業PMI（購買担当者指数）（1月、政府発表分）	前月比+0.2ポイントの49.2。4カ月連続で50を下回る。新規受注が伸び悩み
製造業PMI（1月、民間発表分）	前月から横ばいの50.8。生産が堅調、新規輸出受注が増加

※米コンファレンス・ボード調べ
コア指数：食品、エネルギーなどを除いた指数
GDP：国内総生産

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
2/6	家計調査（12月）
2/6	毎月勤労統計調査（12月）
2/6	4-12月期決算発表（トヨタ自動車）
2/8	東京都心オフィス空室率（1月）
2/8	景気ウォッチャー調査（1月）
2/8	4-12月期決算発表（ソフトバンクG）
2/9	4-12月期決算発表（東京エレクトロン）

【海外】

日付	イベント
2/5	ISM（米供給管理協会）非製造業景況指数（1月）
2/7	米貿易収支（12月）
2/7	10-12月期決算発表(アーム・ホールディングス)
2/8	中国消費者物価指数（1月）
2/8	共和党　ネバダ州党員集会
2/8	米生産者物価指数（1月）
2/10	中国で春節（大型連休）が開始（17日まで）

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。